

会派代表質問

未来へつなぐ住みたい街づくりを目指して

公明党

上代 和利 議員



問 財政健全化に向けた緊急的な取り組みについての歳出面の成果について

答 歳出面の主な取り組みの成果は、「市税の徴収強化」として滞納整理の強化に加え、スマホ決済等の納付利便性の向上に取り組んだ結果、市税全体の収納率が、令和元年度の90.1%から毎年上昇し、令和5年度決算では92.5%まで改善しました。また「受益者負担の適正化」については、令和3年度に子ども医療費助成事業に係る負担金、令和4年度に下水道使用料を見直し、それぞれの経費に対する財政負担の適正化を図りました。また「企業誘致の推進」は、令和2年度に「コメリパワー大網白里店」の出店が実現し、固定資産税や法人住民税など、市税収入の増加が図られました。そして「私有財産の売り払い」は、令和2年度以降の未利用市有地の売却益が1億4千万円ほどとなり、「ふるさと納税PR強化」により、令和元年度は約2700万円だった寄附金の受け入れ額が、令和3年度で9億9300万円、令和4年度で5億9100万円、令和5年度では8億7200万円と、大幅な増収となりました。

問 財政健全化に向けた緊急的な取り組みについての歳出面の成果について

答 歳出面の主な取り組みの成果として「補助金等の見直し」は、各種団体の補助金について毎年度シリアルを実行しており、令和2年度以降、累計約6200万円の削減を図りました。また「扶助費の見直し」は、社会保障費全体が増加している中、サービスの受益者が一部に限定される市単独事業の見直しを図ることと

関連質問

引間真理子議員



問 自治会加入者の減少、過去5年の加入率について

答 令和2年4月時点で加入率は約68%、令和3年4月約66%、令和4年度は約65%、令和5年度は約64%、令和6年度は約63%、加入率が年々減少傾向となっております。

問 区・自治会への支援、自治会役員への支援について伺います。

答 円滑な運営を目的に事務費1世帯当たり年額700円支給、区長及び副区長個人に対し報償金を支給しており、区長が年額34,500円、副区長が31,500円で、20世帯未満の区は支給が無く、200世帯を超える区のみへの支給となります。

問 自治会活動の担い手について

答 加入世帯が減少する中で各自治体も工夫をしております。加入率の維持と高齢化に伴う活動の担い手不足について、市の見解を伺います。

問 今後の財政健全化に向けた取り組みについて

答 社会保障関係費や公共施設等の老朽化対策に係る経費が増加する中、新ごみ処理施設の建設や消防施設の更新に伴う組合負担金の大幅な増加が見込まれるなど、今後も厳しい財政状況が予想されるため、令和7年度当初予算編成にあたっては、今後5年間のより効果的かつ効率的な財政対策を講じるため、現在「財政健全化に向けた緊急的な取り組み」の見直しに取り組んでいます。今後はこれまでの実績と中長期的な将来見直しを踏まえ取り組みの改善、新たな取り組みの検討など、持続可能な財政運営に向け、取り組みをさらに前進させていきます。

他に空き家対策について、農業振興について、投票率向上についてを質問させていただきます。

関連質問

輪島美津江議員



問 がん対策について

答 日本人の死亡原因の第一位はがんです。その正しい知識を学ぶことは、自分や家族の命を守ることに繋がります。学校でのがん教育が進められていますが、本市においての実施状況を伺います。

問 本年度は、増穂中学校において2年生を対象に、健康増進課の保健師及び大網病院の看護師が講師となり、保健体育の授業の中でがん教育を実施しております。授業実施後の生徒へのアンケートでは、生活習慣や早期発見が大切であることが理解できたこと、更には、がん患者に対し共感的理解ができたとの記述が多く見られました。

問 国の、第四期がん対策推進基本計画におけるがん検診の受診率目標は60%と定めていますが、一般的には現在、40%程度とのことですが、本市の年代別がん検診受診率と、検診によって早期発見できた症例を教えてください。

答 受診率については、国が示しているものは、市の検診だけでなく、人間ドックや職場の検診なども含んでいるため、市では、その実態がつかめないことから、年代別の人口を母数として集計をしています。検診の種類ごとに、20代は子宮がん検診で1.6%、30代が子宮がん、乳がん検診で7.7%、40代以上は子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がん、胃がん検診で40代が14.1%、50代が14%、60代が14.9%、70代が26.3%、80代以上が16.7%となっております。自己検診で分からなかった初期の乳がんがマンモグラフィ検査で見え、早期治療ができた方などがいらっしゃいました。

個人質問

道の駅は必要ない、必要なのは買い物ができる場所と公共交通だ

日本共産党

佐久間 久良 議員



問 道の駅について伺います。本来整備しなければならぬものが、後回しになっていくのではないかと考えています。今の状況で道の駅は必要ないと考えています。この間の事務報告で、経常収支比率は99.8%、全く自由に使えるお金がないという報告をしている。

このような経済状況の下で、ガイアの夜明けというテレビ番組では、全国の道の駅は実に3割以上が赤字で苦しんでいるといます。経済の面で大変な道の駅を今つくる必要が本当にあるのか。実際アンケートを取られたということでした。この中をよく精査すると、反対というか、今は必要ないという意見がかなりの数あるわけです。このアンケートと対象年齢を見ると、半分以上が10代。この年代は反対意見とか否定的な意見を述べるのが中学生や高校生なわけですから、正確にものを捉えることができないと私は考えます。

私は道の駅よりも道路や水路など生活に欠かせないインフラ整備を進めるべきだと考えております。市長のお考えをお聞かせください。

市長 市といたしましては、必ずしも道の駅の整備のみを優先的に考えて市政運営を行っているわけではありませぬ。その時々々の状況を見極めて、本市や市民にとっての必要な事業を柔軟に判断して進めてきたところであり、今後も引き続き市民生活の着実な向上に向けて鋭意取り組んでまいりたいと考えております。

止まることもあり得るということを確認いたしました。

白里地域でいま一番必要なのは、買い物ができる場所です。そして何よりも乗合タクシーなどの地域公共

交通の充実です。本当にそのことも含めて、ご検討いただくことのほうが私は市民のためになるし、重要な施策だということをお願いしたいと思います。

問 所得が300万円以下4人家族というモデルケースをつくりました。佐久間の責任で近隣市町の国保税を算出した。大網白里市はモデルケースの場合で年間負担率が52万6千円。茂原市は48万2千8百円、山武市は46万4千9百円、九十九町は今年度に税率上げたようですが、それで計算しても45万5千3百円、大網白里市の52万に比べてかなり低いと思えます。市民の負担を軽減するため、やはり何らかの手だてを取るべきだと私は考えるんですが、お答えいただけますか。

答 市が独自で軽減策を実施することとは、その減額となる保険料収入に對して、軽減の対象とならない他の被保険者の保険料から補てんすることになり、他の被保険者の新たな負担につながるからと考えてはおりませぬ。また公費負担による保険料の引下げにつきましては、保険給付と保険料負担の関係性が不明瞭となり、被保険者以外の市民に負担を求めることになることから、考えてはおりませぬ。

この後述べることを察していただき、法定外繰入れを求めてくださると理解してのご答弁になったらどうかと理解するんですが、前向きなご答弁がいただけないということでした。今後も含めて、この問題については改めて進めていきたいと思っております。

この後述べることを察していただき、法定外繰入れを求めてくださると理解してのご答弁になったらどうかと理解するんですが、前向きなご答弁がいただけないということでした。今後も含めて、この問題については改めて進めていきたいと思っております。

この後述べることを察していただき、法定外繰入れを求めてくださると理解してのご答弁になったらどうかと理解するんですが、前向きなご答弁がいただけないということでした。今後も含めて、この問題については改めて進めていきたいと思っております。